

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 2 2 年 6 月

熊本大学

目 次

・資料1-1: eラーニング推進機構人員配置状況	1
・資料1-2: 講義等におけるeラーニングの活用状況	1
・資料1-3: eラーニング推進の取組みに基づくGPの採択状況	1
・資料2-1: 「町在」解析目録データベース検索システム	2
・資料2-2: 移転に伴う附属図書館医学系分館の利用環境改善状況	2
・資料3: 教育活動に対する教員の表彰制度	3
・資料4: 熊本大学英語学習支援システム(CALL)の機能強化	3
・資料5-1: 黒髪南地区生協食堂(FORICO)の新築に伴うスペース等改善状況	4
・資料5-2: 国際交流会館の整備状況	4
・資料6-1-1: 博士課程学生に対する奨学制度	5
・資料6-1-2: 博士課程学生に対する奨学制度の運用状況	5
・資料6-1-3: 法科大学院学生に対する奨学制度	5
・資料7-1: きらめきユースプロジェクト実施概要	6
・資料7-2: きらめきユースプロジェクト採択状況	6
・資料8: 国際交流会館の整備状況(再掲)	7
・資料9-1: グローバルCOE「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成」	8
・資料9-2: グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」	8
・資料9-3: 文学部附属「永青文庫研究センター」概要	9
・資料9-4: 文学部附属「永青文庫研究センター」体制図	9
・資料10-1: イノベーション推進機構体制図	10
・資料10-2: ライセンス収入等年度別比較表	10
・資料10-3: 共同研究・受託研究年度別比較表	10
・資料11: 競争的外部資金獲得額年度別比較表	11
・資料12: イノベーション推進人材育成センター実施体制等	12
・資料13: リエゾンオフィス概要等	13
・資料14-1: 文学部附属「永青文庫研究センター」概要	14
・資料14-2: 文学部附属「永青文庫研究センター」体制図	14
・資料15-1: 国際学長フォーラム(第7回熊本大学フォーラム)	15
・資料15-2: 熊本大学交流協定校数の推移	15
・資料16-1: カリキュラム見直しの概要	16
・資料16-2: アカデミックアドバイザーの採用状況	16

資料 1－1：e ラーニング推進機構人員配置状況 (人)

平成 19 年 4 月 1 日	専任教員	技術職員	有期雇用職員
	1	1	6
平成 21 年 9 月 1 日	専任教員	技術職員	有期雇用職員
	2	1	11

出典：学務部教務課資料を基に作成

資料 1－2：講義等における e ラーニングの活用状況 (H21. 10 の状況)

部局名		コース（科目）数	受講者数	平均受講者数
一般教養		210	21,086	100.4
学 士 課 程	文学部	62	1,630	26.3
	教育学部	23	1,006	43.7
	法学部	33	2,924	88.6
	理学部	65	3,526	54.2
	医学部	100	5,257	52.6
	薬学部	65	2,957	45.5
	工学部	152	7,457	49.1
大 学 院 課 程	文学研究科	1	2	2.0
	教育学研究科	1	0	0.0
	法学研究科	1	2	2.0
	社会文化科学研究科	153	2,429	15.9
	自然科学研究科	32	710	22.2
	医学教育部	28	425	15.2
	保健学教育部	4	22	5.5
	薬学教育部	9	346	38.4
その他（補習・入学前教育等）		7	3,067	438.1
計		946	52,846	55.9

出典：e ラーニング推進機構調査資料を基に作成

資料 1－3：e ラーニング推進の取組みに基づく GP の採択状況

区 分	プログラム名称	採択期間
戦略的大学連携支援事業	スーパー連携大学院構想：産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成	平成 20～22 年度
大学教育推進プログラム	学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築	平成 21～23 年度

出典：教育研究評議会資料を基に作成

資料 2-1：「町在」解析目録データベース検索システム



出典：熊本大学附属図書館 Web より

資料 2-2：移転に伴う附属図書館医学系分館の利用環境改善状況

平成 20 年度	延面積	座席数	PC 席数
	982 m ²	104 席	13 席
平成 21 年度	延面積	座席数	PC 席数
	2,807 m ²	210 席	32 席

出典：熊本大学附属図書館 Web を基に作成

資料3：教育活動に対する教員の表彰制度

(趣旨) 第1条 この要項は、国立大学法人熊本大学表彰規則（平成16年4月1日制定）第12条の規定に基づき、同規則第8条第1項第2号に定める特別表彰（以下「教育活動表彰」という。）に関し必要な事項を定める。 (定義) 第2条 この要項において「教育活動」とは、講義、演習、実験、実習、実技、研究指導、教材開発、教育プログラムの開発、課外活動における学生指導及びその他優れた人材を育成するための取組みをいう。 (表彰の対象者) 第3条 教育活動表彰の対象となる教員は、熊本大学（以下「本学」という。）の教授、准教授、講師、助教、助手、非常勤講師及び寄附講座教員で、表彰を実施する年度において、本学に在職しているものとする。 (表彰の基準) 第4条 教育活動表彰は、連続する二事業年度又はそのいずれかの事業年度の教育活動において、特に顕著な功績又は模範として推奨するにふさわしい業績があった教員又はグループに対して行う。 (候補者の推薦) 第5条 部局長又は理事（教育・学生担当）（以下「部局長等」という。）は、前条に該当すると認められる教員又はグループを別記様式1の推薦書により学長に推薦するものとする。 (表彰者の決定) 第6条 学長は、前条の推薦に基づき、役員会の議を経て、表彰する教員を決定する。 2 学長は、被表彰者の教育活動の取組内容を学内に公表する。 (表彰等) 第7条 被表彰者には、別記様式2の表彰状を授与し、併せて報奨金を支給する。 2 報奨金の額は10万円（グループの場合は総額で10万円以内）とし、原則として学長裁量経費から支給する。ただし、複数の部局長等から推薦があった場合は、この限りでない。 3 グループで表彰を受けた場合の1人当たりの報奨金の額は、その構成員に均等に案分した額（100円未満切り捨て）とする。 4 教育活動表彰は5月に実施し、報奨金は6月の賞与の支給日に支給する。
--

出典：国立大学法人熊本大学教育活動表彰要項から抜粋

資料4：熊本大学英語学習支援システム（CALL）の機能強化

新たに導入した TOEIC 対応ソフトの機能 ・問題の出題順をシャッフル出来る機能（受験者により異なる順番設定が可能） ・全ての問題に対する解説機能（管理者側で表示／非表示が可能） ・学習者はテスト終了後瞬時に結果確認が可能となる機能
--

出典：「TOEIC テスト演習 2000 コース」を基に作成

資料５－１：黒髪南地区生協食堂（FORICO）の新築に伴うスペース等改善状況

改修前	床面積	座席数
	70 m ²	70 席
改修後	床面積	座席数
	950 m ²	350 席

出典：熊本大学概要を基に作成

資料５－２：国際交流会館の整備状況

A棟（1985年竣工：1,968m ² ）				B棟（1995年竣工：1,674m ² ）			
部屋の種類		面積（m ² ）	室数	部屋の種類		面積（m ² ）	室数
留学生用	単身室	17.1	42	留学生用	単身室	15.9	45
	夫婦室	34.2	2		夫婦室	31.9	2
	家族室	51.3	2		家族室	47.9	3
研究者用	単身室	17.1	7	研究者用	単身室	15.9	5
	夫婦室	34.2	1		夫婦室	31.9	1
	家族室	51.3	1		家族室	47.9	1
室数の計			55	室数の計			57

C・D棟（2009年(H21)竣工：各 599m ² ）				E棟（2009年(H21)竣工：1,674m ² ）			
部屋の種類		面積（m ² ）	室数	部屋の種類		面積（m ² ）	室数
交換 留学生用	シェア室	8.3	36	大学院生	単身室	16.2	48
				研究者用			
室数の計			72	室数の計			48

出典：国際化推進センター及び施設部資料を基に作成

資料6－1－1：博士課程学生に対する奨学制度

1 趣旨	この要領は、熊本大学（以下「本学」という。）において、大学院博士課程（前期課程及び法曹養成研究科を除く。以下「博士課程」という。）の学生をリサーチ・アシスタント又はティーチング・アシスタント（以下「R A等」という。）として雇用し、その対価として年間授業料の半額相当の経済的支援を行うことにより、さらに優秀な学生を確保し、もって本学における教育研究の活性化を図ることを目的として実施する大学院博士課程奨学制度（以下「本制度」という。）に関し必要な事項を定める。
2 身分	本制度の適用を受ける者は、リサーチ・アシスタントとする。ただし、所属の研究科長又は教育部長が必要と認めた場合は、ティーチング・アシスタントとすることができる。
3 資格	本制度の適用を受けることができる者は、本学の博士課程に在籍する学生とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者（該当する予定の者を含む。）は、対象としない。 (1) 年間授業料の半額相当以上の授業料免除を受けている学生 (2) 国費外国人留学生、外国政府派遣留学生及び大学間協定により授業料を不徴収とされている外国人留学生 (3) 社会人学生で授業料を会社等が負担し、又は給与が支給されている学生 (4) 学術振興会「特別研究員」に採用されている学生 (5) 民間又は各種財団等から年間授業料の半額相当額以上の奨学金（返還免除）の支給を受けている学生 (6) 当該年度に懲戒処分を受けた学生 (7) 当該年度に本学から年間授業料の半額相当額以上の給与の支払いを受けている学生 (8) 本制度によるR A等としての雇用を希望しない学生 (以下略)

出典：熊本大学大学院博士課程奨学制度の実施要領から抜粋

資料6－1－2：博士課程学生に対する奨学制度の運用状況（平成21年度の実績）

部局名	R A採用者（人）		合計（人）
	前期	後期	
社会文化科学研究科	4	6	10
自然科学研究科	7	8	15
医学教育部	13	10	23
薬学教育部	10	8	18
合計（人）	34	32	66

出典：学務部教務課資料を基に作成

資料6－1－3：法科大学院学生に対する奨学制度

1 趣旨	この要領は、熊本大学大学院法曹養成研究科（以下「法曹養成研究科」という。）において、優秀な学生の確保及び在学生の更なる学業成績の向上を図ることを目的として給付する奨学金に関し必要な事項を定める。
2 資格及び人数	奨学金の給付を受けることができる者は、法曹養成研究科に在籍する学生のうち、法曹養成研究科が実施する入学者選抜試験及び法曹養成研究科における学業成績が特に優れているもの（以下「成績優秀学生」という。）で、熊本大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）奨学金受給者選考基準（平成21年1月14日制定。以下「選考基準」という。）に基づき選考された1年次、2年次及び3年次の学生それぞれ10人以内とする。
3 選考	(1) 大学院法曹養成研究科長（以下「研究科長」という。）は、成績優秀候補者を選考するため、選考委員会を設ける。
4 報告	研究科長は、決定した成績優秀学生を学長へ報告するものとする。
5 給付方法及び奨学金の額	(1) 奨学金は、毎年6月末までに支給するものとする。 (2) 奨学金の額は、年間授業料相当額の半額とする。 (3) 給付した奨学金は、返還を要しない。
6 他の奨学金との併給	本奨学金は、他の奨学金と併せて受給することができるものとする。
	(以下略)

出典：熊本大学法曹養成研究科奨学金給付要項より抜粋

資料 7-1：きらめきユースプロジェクト実施概要

熊本大学では、学生の皆さんならではの創意にあふれたキャンパス・地域活性化のための事業、すなわち、学生自身の手作りによるプロジェクトやイベントの企画を募集します。

この事業の目的は、学生の自主性、創造性、独創性をはぐくみ、社会で活躍できる能力を高めることにあります。皆さんのアイデアと発想を、活力あふれるキャンパスや地域の創出に生かしましょう。

熊大をアピール・活性化するような、斬新なアイデアに富む企画が多数寄せられることを期待しています。

1) 企画例

- ・地域社会への貢献プロジェクト等
- ・キャンパス美化・活性化活動
- ・安全・安心（バリアフリー、防犯、飲酒マナー等）なキャンパス作り
- ・学生によるオープンキャンパス企画
- ・外部から講師を招いての講演会、セミナー、ワークショップ等
- ・本学学生又は学外者向けの広報活動

★その他、学生のみなさんの自由なアイデアによる企画

2) 支援の内容

ア. 活動経費支援

- ・企画の実施に必要な経費を支援します。
- ・実施に必要な物品については、大学が購入し貸与します。
- ・講師謝金・旅費や会場借用料などは、大学で支払いを行います。
(学生への旅費の支給はできません。)

イ. 活動実施への支援

- ・グループ活動やイベント実施の方法、広報手段や安全管理、報告書の作成、実施運営方法など、適宜相談に応じます。

3) 支援額

- ・支援限度額は、一件につき 30 万円程度とします。
- ・全体の支援総額は、150 万円を予定しています。

4) 応募条件

ア. 応募資格

熊本大学に在学する学生個人又はグループ

イ. 支援対象期間

平成 21 年 8 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日まで

出典：平成 21 年度募集要項より抜粋

資料 7-2：きらめきユースプロジェクト採択状況

実施年度	事業名
平成 20 年度	1) 学生防災活動を通じた地域社会貢献プロジェクト
	2) 学生によるフリーマガジンの発刊プロジェクト
	3) 熊大内の放置自転車問題改善プロジェクト
	4) 九品寺キャンパス美化運動
	【6 件応募、4 件採択：総額 150 万円支給】
平成 21 年度	1) 「知っておきたい！このゴハン」 ～学生の学生による食生活応援プロジェクト～
	2) 熊本市地域活性化事業
	3) エコクマプロジェクト
	4) 「Say 一生」を育む☆キラキラ・ピアカウンセリング
	5) 熊大生を対象としたものづくり体験教室～木材加工～
	6) クマジン Vol.2 を作ろう
	7) 落書き消す隊のシンボルマークを作る
	8) キャンパス活性化ぷろじえくと「学びを誘発し、持続する空間の創造」
	9) 小・中学生を対象としたものづくり教室
	【12 件応募、9 件採択：総額 140 万円支給】

出典：学生委員会資料を基に作成

資料 8 : 国際交流会館の整備状況 (再掲)

A 棟 (1985 年竣工 : 1,968m ²)				B 棟 (1995 年竣工 : 1,674m ²)			
部屋の種類		面積 (m ²)	室数	部屋の種類		面積 (m ²)	室数
留学生用	単身室	17.1	42	留学生用	単身室	15.9	45
	夫婦室	34.2	2		夫婦室	31.9	2
	家族室	51.3	2		家族室	47.9	3
研究者用	単身室	17.1	7	研究者用	単身室	15.9	5
	夫婦室	34.2	1		夫婦室	31.9	1
	家族室	51.3	1		家族室	47.9	1
室数の計			55	室数の計			57

C・D棟（2009年(H21)竣工：各 599㎡）				E棟（2009年(H21)竣工：1,674㎡）			
部屋の種類		面積（㎡）	室数	部屋の種類		面積（㎡）	室数
交換 留学生用	シェア室	8.3	36	大学院生	単身室	16.2	48
				研究者用			
室数の計			72	室数の計			48

出典 : 国際化推進センター及び施設部資料を基に作成

資料9-1：グローバルCOE「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成」

採 択	生命科学の拠点形成研究A「エイズ等新興再興難治性感染症に対する新たな治療法をめざした研究教育拠点」を推進したエイズ学研究センター及び医学薬学研究部（現生命科学研究部）、医学教育部の専任教員11名を事業推進担当者として、平成20～24年度のグローバルCOEに採択された。
特 色	HIV感染症の基礎研究から治療薬・ワクチンの研究開発へと導くトランスレーショナルリサーチを通じて、若手研究者等の国内外での実践的教育を行い、世界レベルで活躍できる基礎研究者・臨床研究者を体系的に育成している。
成 果	【人材育成等】 優秀な若手研究者等を雇用し、「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム（英語による授業・実習、複数の教員による研究指導、熊本エイズセミナーや国際学会での英語による発表の義務化等）」と、「AIDS Research Expert Training Program(AREP)」（自ら研究を企画し実施して行く能力、海外の研究者と議論し研究内容を磨き上げる能力等の向上を目指したプログラム）の2つのプログラムにより、国際的に活躍できるエイズ基礎分野及びエイズのトランスレーショナル研究分野での次世代の研究者の育成を行っている。 また、熊本エイズセミナーやグローバルCOE国際シンポジウム等の開催、海外リエゾンラボ等の研究室もしくは海外の研究者との数ヶ月間に及ぶ共同研究の実施、海外の共同研究先の研究者を招聘しての共同研究の実施等を行い、国際的視野で活躍できる人材の育成を行っている。 その結果この2年間で、20名の博士課程学生・若手研究者が海外の国際学会等で研究発表を行い、このうち7名の若手研究者・博士課程学生が優秀な研究を発表したとして国際学会の賞・Scholarshipを獲得した。また、平成20・21年度に6名の大学院博士課程卒業生が、海外の大学研究室で教員（南京大学医学部講師、エジプト Suez Canal 大学医学講師）として就職し、日本学術振興会海外特別研究員及びポスドク研究員として米国の大学・研究機関で研究を開始している。 【研究成果】 この2年間で海外リエゾンラボを設置した海外研究施設を中心とした国際共同研究が精力的に行われ、現在21の国際共同研究が進行中である。その成果として、HIV-1の新薬開発の研究分野では、第二世代のプロテアーゼ阻害薬 darunavir が2009年8月から日本でもファーストラインのHIV感染症/AIDS治療薬として認可され、更に、強力な活性を発揮するCCR5阻害剤のデザイン・合成・同定に成功した。また、HIVの細胞性免疫の研究分野では、世界9カ所のコホートを解析しHIV-1はCTLから逃避する変異（逃避変異）を蓄積するように進化する等の新たな学術的知見が得られた。

出典：研究支援課資料等を基に作成

資料9-2：グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」

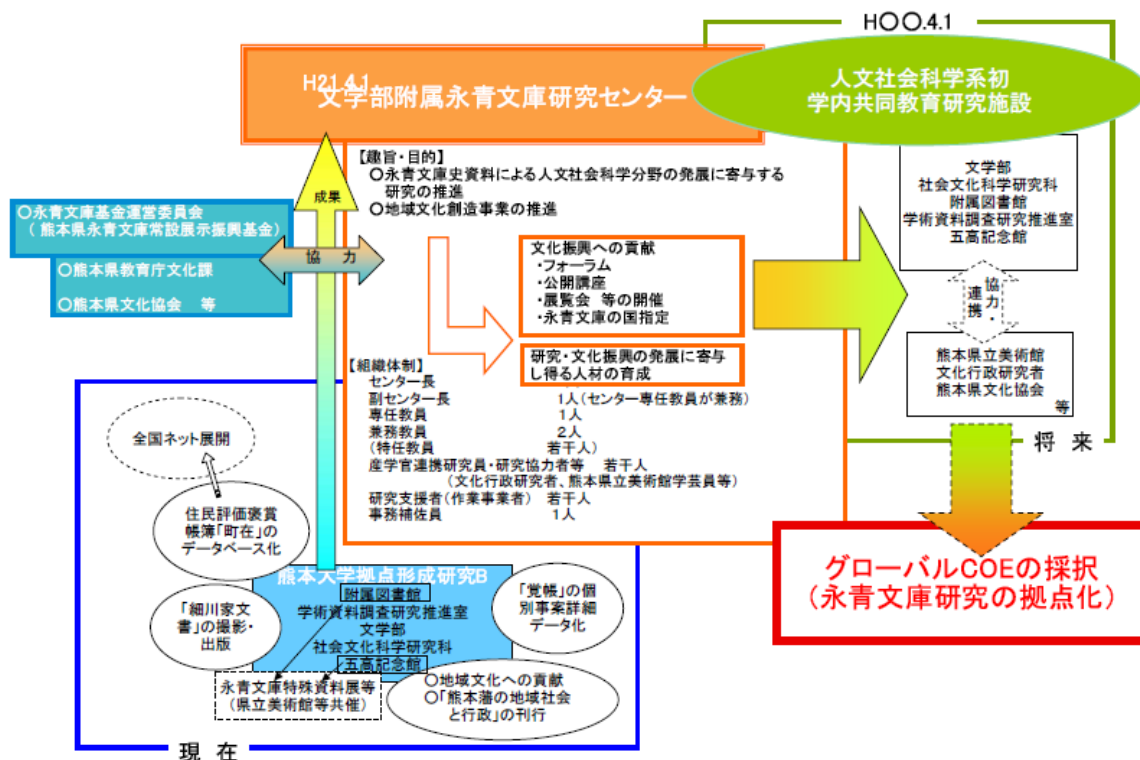
採 択	21世紀COE「衝撃エネルギー科学の深化と応用」（平成15～19年度）を推進した大学院自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター及びバイオエレクトロニクス研究センターの専任教員16名を事業推進担当者として、平成20～24年度のグローバルCOEに採択された。
特 色	国際的イニシアティブの発揮、衝撃エネルギー工学のグローバルな先導拠点の構築、先導的人材の育成、新産業創生及び衝撃エネルギー工学の体系化に貢献することを目的として、世界最高水準の研究と人材育成を行っている。
成 果	【人材育成等】 優秀な若手研究者等を雇用し、週1回の若手融合プロジェクトゼミナールの開催、国際シンポジウムや国際先導若手研究者合宿研修の開催、若手研究者の経験不足を補うシニア知恵袋プログラム等のIMPACT（衝撃）プログラムを始動して、次世代を担う国際的リーダーを育成している。 また、世界の大学・研究機関・企業との連携を活用して、国際共同研究を通じたキャリアパス形成支援や人材の流動性を高めている。 その結果、本GCOEで活躍した15名のポスドクの内12名が短期間の間に、ダッカ大学（助教授）、ユーゲ大学（助教授）、南カリフォルニア大学（研究員）等にキャリアアップしており、若手研究者の流動性は極めて高い。また、本GCOEで育ち、博士号が授与された学生は12名であり、ラジシャヒ大学（講師）、ネパール環境省、独立行政法人理化学研究所、福井大学（助教）、国内企業等に全員が就職し活躍している。 【研究成果】 衝撃超高压分野、バイオエレクトロニクス分野、及び環境軽負荷分野の3グループによる研究を包括的に推進し、世界初超臨界流体プラズマリアクター、世界初バースト高電界によるアポトーシス誘導、世界唯一の円筒型高温爆薬衝撃圧縮装置の開発、世界最高超重力場発生と同位体濃縮・半導体制御、世界最高衝撃インピーダンス誘導体の発見、世界最強Mg合金の組織・構造解析、世界初衝撃エネルギーのES細胞への作用と分化制御等、世界に誇れる画期的な新たな学術的知見が得られた。

出典：研究支援課資料等を基に作成

資料 9-3：文学部附属「永青文庫研究センター」概要

センターの概要	「永青文庫」は、かつて熊本藩主だった細川家に伝来した美術品や文学作品の写本、そして歴史資料（古文書・古記録）等を所有・管理する団体の名称で、これらの品々のうち、熊本市の細川家に保管されていた数万点の歴史資料や写本が1964年に熊本大学に寄託された。 熊本大学寄託分の永青文庫史資料は、江戸時代の政治、経済、行政、法制、社会運動、医学薬学、建築、思想、芸術文化に至るまでの貴重な資料で、質量ともに最高的大名家・藩政文書群であり、資料の寄託を受けている熊本大学への学術的期待は高く、また、地域文化創造事業への参画が強く要請されてきた。 これらの背景を受け、永青文庫史資料を充分に活用するためのシステム構築が必要となり、本センターを設置することとなった。 このセンターの主な業務としては、永青文庫史資料の総合的研究、地域文化の研究、文化創造事業の実施、文化行政機関等との連携・支援等があり、文化事業としては研究事業の成果を反映した永青文庫史資料等に関する市民向けフォーラム、公開講座の実施、永青文庫史資料等の公開展示、永青文庫史資料による地域文化創造事業等である。
研究事業実施状況	○十九世紀熊本藩人民評価・褒賞記録「町在」解析目録の刊行 19世紀の熊本藩で寄附や奉仕など領内住民の社会活動を評価し、褒賞した藩政記録「町在」を解析した目録 ○熊本藩の地域社会と行政 ―近代社会形成の起点―の刊行 永青文庫に大量に残された地方行政記録綴「覚帳」や、村役人層をはじめとする住民の評価・褒賞記録綴「町在」の系統的解析を行うことで、19世紀段階の近世行政システムの全容を解明、さらにそれらが近代社会の成立や地域の近代化にとって、どのような前提条件を提供することになったかを明らかにした論集 ○古文書の集中調査（平成21年9月7日～11日）の実施 永青文庫研究センタースタッフ、大学院生及び古文書講座受講生等10名で歴史資料一紙文書（細川忠興の書状）を中心に約1400点の目録データを作成した。

資料 9-4：文学部附属「永青文庫研究センター」体制図



出典：社会連携課資料等を基に作成

資料 11：競争的外部資金獲得額年度別比較表

(単位：千円)

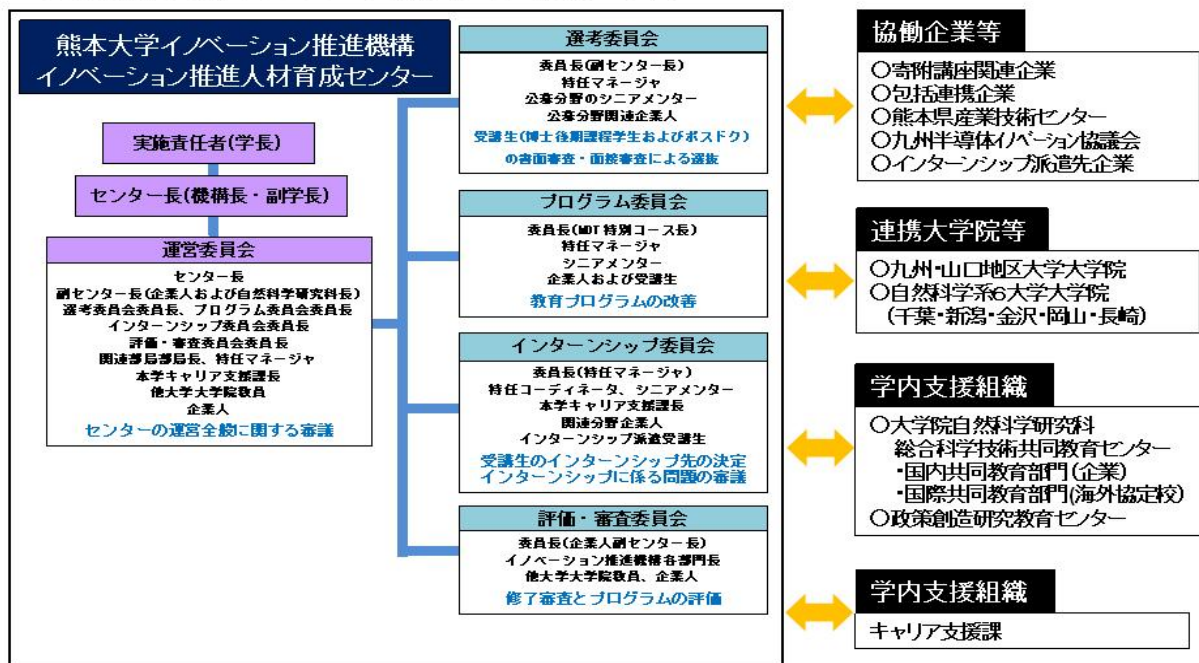
競争的外部資金	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
科学研究費補助金	1, 290, 196	1, 477, 099	1, 317, 020	1, 452, 945	1, 604, 880	1, 557, 248
受託研究	510, 882	799, 159	782, 534	1, 197, 121	1, 145, 421	1, 146, 055
共同研究	240, 225	248, 932	280, 397	322, 753	346, 947	249, 108
厚生労働科学研究費補助金	249, 858	218, 160	293, 402	383, 968	331, 224	584, 911
受託製造試験(マウス)等	44, 430	48, 813	31, 373	38, 588	42, 668	39, 066
厚生労働省がん研究助成金	16, 033	16, 832	6, 300	5, 000	4, 000	3, 600
寄附金	1, 023, 294	1, 068, 162	1, 100, 367	1, 211, 178	1, 419, 462	1, 610, 661
小 計 A	3, 374, 918	3, 877, 158	3, 811, 393	4, 611, 553	4, 894, 602	5, 190, 649
21 世紀 C O E 経費	144, 500	195, 500	209, 198	85, 800	0	0
グローバル C O E 経費	0	0	0	267, 280	740, 740	688, 883
知的財産整備事業費	52, 000	53, 000	51, 100	41, 000	0	0
小 計 B	196, 500	248, 500	260, 298	394, 080	740, 740	688, 883
合計額 (小計 A + 小計 B)	3, 571, 418	4, 125, 658	4, 071, 691	5, 005, 633	5, 635, 342	5, 879, 532
外部資金全体平均額	4, 193, 600				5, 757, 437	
外部資金全体平均額比較	100				137	
厚生労働省科学研究費補助金平均額	286, 347				458, 068	
平均額の比較	100				160	

出典：研究支援課資料等を基に作成

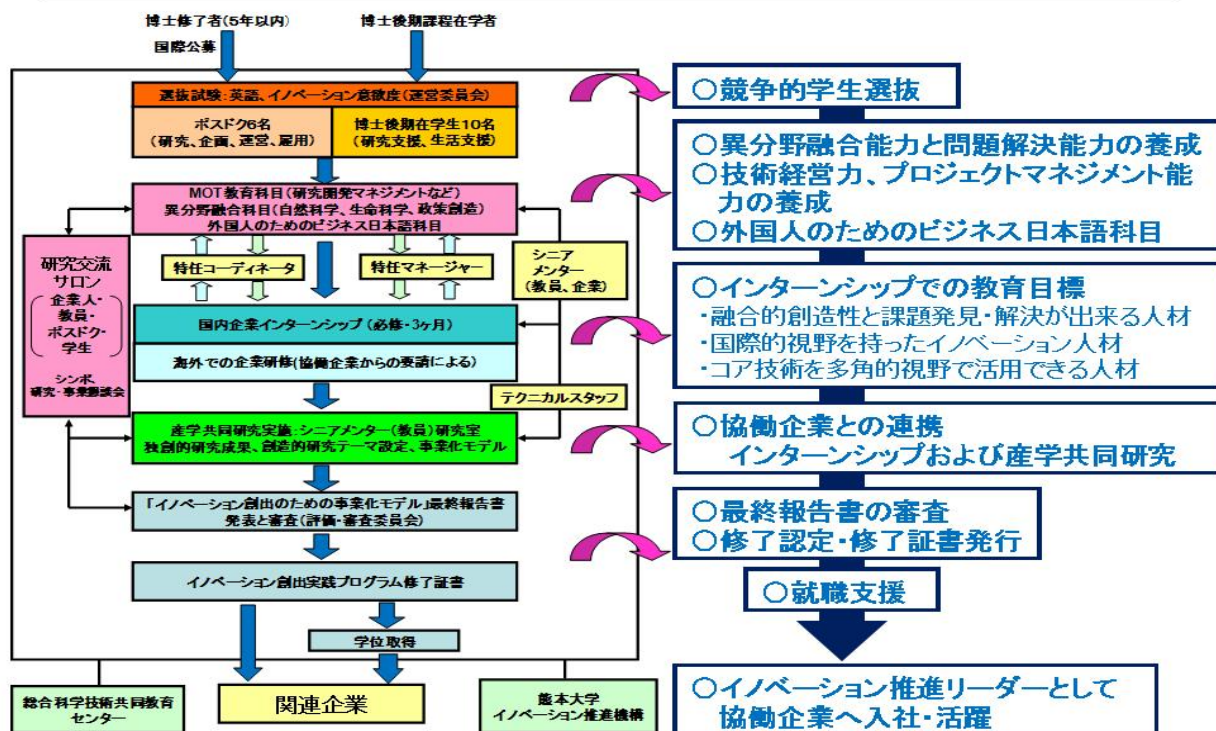
資料 12：イノベーション推進人材育成センター実施体制等

実施体制：異分野融合型イノベーション推進人材育成

実施機関(熊本大学) 実施責任者: 熊本大学長



実施内容：異分野融合型イノベーション推進人材育成



出典：研究支援課資料等を基に作成

資料 13：リエゾンオフィス概要等

大江リエゾンオフィス	オフィスの概要	平成 21 年 7 月、薬学部の大江キャンパス蕃滋館 2 階に、薬学系の知的財産の創出及び活用の推進を目的に、大江リエゾンオフィスを設置 イノベーション推進機構の教員、知的財産マネージャー、知的財産推進員等が研究者へのヒアリング、企業と共同研究の打合せ、弁理士との発明相談会等で利用
	活動状況	○平成 21 年 7 月 2 日「大江リエゾンオフィス設置記念講演会」 特許庁、化血研（薬学部OB）、製薬会社（薬学部OB）からの講演。企業、県関係者等学内外から 70 名が参加 ○平成 21 年 7 月 14 日「重点地域研究開発推進プログラム説明会」 科学技術振興機構（JST）による「重点地域研究開発推進プログラム説明会」を薬学部の研究者向けに開催。説明会後、本学研究者との個別相談会を実施 ○平成 21 年 10 月 19 日「産からのプレゼンテーション」 薬学部において、企業のニーズにマッチした大学のシーズを発掘するために「産からのプレゼンテーション」を開催。製薬企業からプレゼンテーションを行い、薬学部を中心とする教職員が参加し、講演後 6 件の個別相談会を実施 ○その他、教員へのヒアリング、発明相談会、研究打合等多数実施
関西リエゾンオフィス	オフィスの概要	平成 21 年 10 月、大阪府東大阪市のクリエーション・コア東大阪の南館 2 階に熊本大学関西リエゾンオフィスを設置。大学院自然科学研究科OBでイノベーション推進機構客員教授をコーディネーターとして派遣 クリエーション・コア東大阪は、東大阪市が運営するものづくりに関する総合的な支援施設で、16 大学 1 高専が入居
	活動状況	○平成 21 年 10 月から、熊本大学の研究シーズをオフィス内に展示 ○関西リエゾンオフィスコーディネーターが企業、本学の研究者との連絡調整を実施 ○平成 22 年 3 月 13 日（土）関西リエゾンオフィス開所記念シンポジウムを開催

(大江リエゾンオフィス)



(関西リエゾンオフィス)



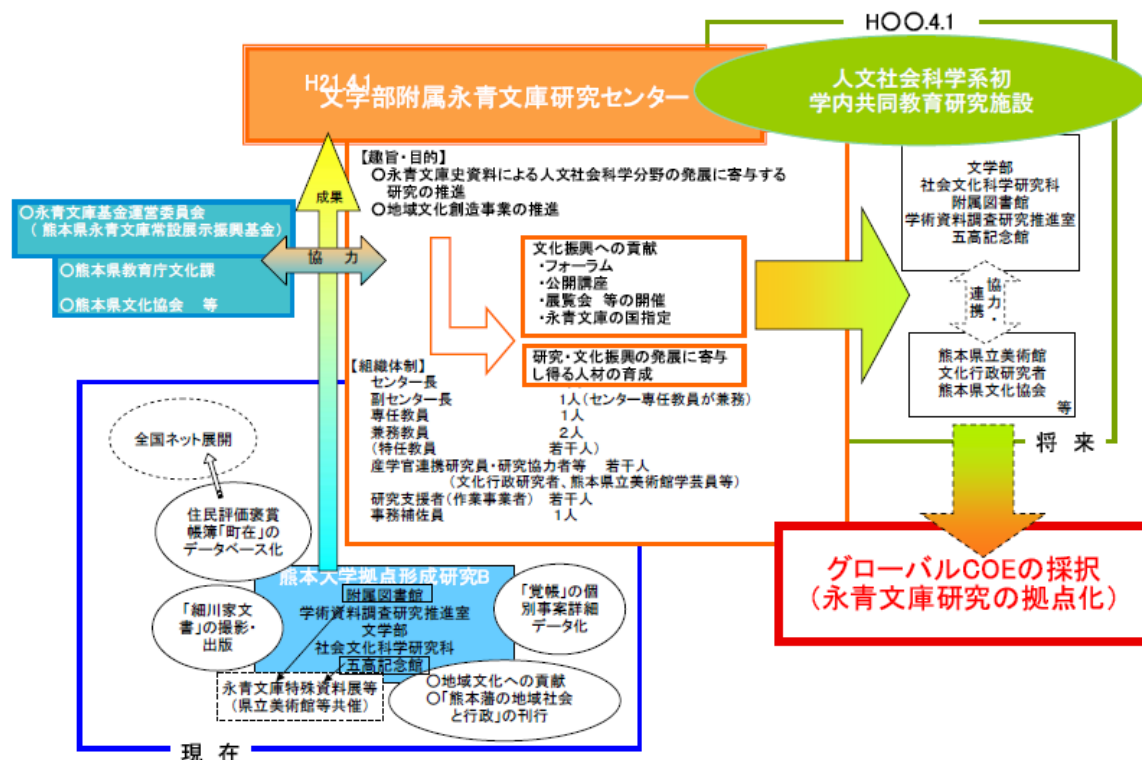
出典：社会連携課資料等を基に作成

資料 14-1 : 文学部附属「永青文庫研究センター」概要

センター の概要	「永青文庫」は、かつて熊本藩主だった細川家に伝来した美術品や文学作品の写本、そして歴史資料（古文書・古記録）等を所有・管理する団体の名称で、これらの品々のうち、熊本市の細川家に保管されていた数万点の歴史資料や写本が1964年に熊本大学に寄託された。 熊本大学寄託分の永青文庫史資料は、江戸時代の政治、経済、行政、法制、社会運動、医学薬学、建築、思想、芸術文化に至るまでの貴重な資料で、質量ともに最高の大名家・藩政文書群であり、資料の寄託を受けている熊本大学への学術的期待は高く、また、地域文化創造事業への参画が強く要請されてきた。 これらの背景を受け、永青文庫史資料を十分に活用するためのシステム構築が必要となり、本センターを設置することとなった。 このセンターの主な業務としては、永青文庫史資料の総合的研究、地域文化の研究、文化創造事業の実施、文化行政機関等との連携・支援等があり、文化事業としては研究事業の成果を反映した永青文庫史資料等に関する市民向けフォーラム、公開講座の実施、永青文庫史資料等の公開展示、永青文庫史資料による地域文化創造事業等である。
文化事業 実施状況	○平成 21 年 5 月 30 日（土） 熊本市：熊本大学工学部百周年記念館 センター設置記念事業フォーラム「永青文庫史資料の可能性」（参加人数 250 名） ○平成 21 年 6 月 4 日（木） 東京田町：熊本大学東京リエゾンオフィス 東京リエゾンオフィスイブニングセミナー「永青文庫史資料の世界」（参加人数 40 名） ○平成 21 年 10 月 31 日（土） 熊本市：放送大学熊本学習センター 永青文庫セミナー「御花畑屋敷（肥後蕃国許屋敷）について」 ○平成 21 年 11 月 14 日（土） 16:55～17:25 テレビ放送公開講座 「見て聞いて驚く！熊大お宝発見」－細川家伝来の古地図を手がかりに現地に行く－ ○平成 21 年 12 月 5 日（土） 熊本市：熊本大学法文学部 熊本大学文学部フォーラム「日本の近世がわかる－永青文庫から新しい研究の風を－」 (参加人数 120 名)

出典：社会連携課資料等を基に作成

資料 14-2 : 文学部附属「永青文庫研究センター」体制図



出典：社会連携課資料等を基に作成

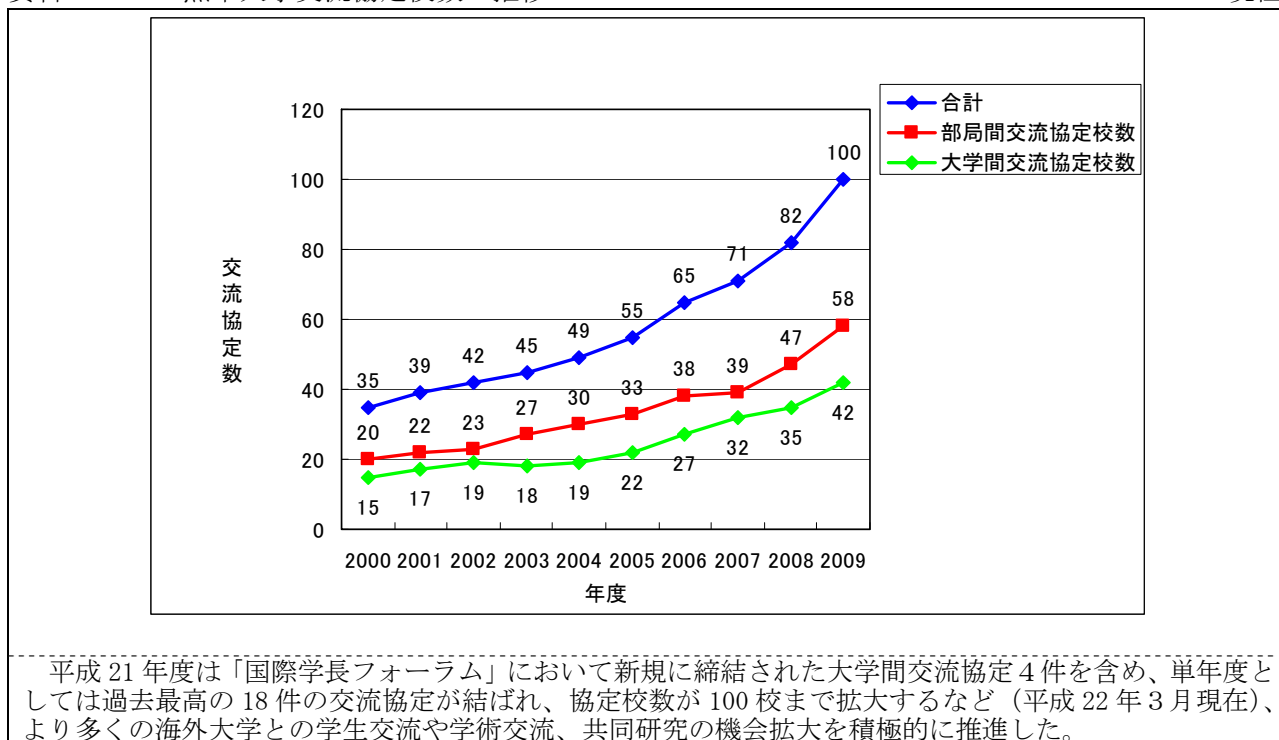
資料 15－1：国際学長フォーラム（第7回熊本大学フォーラム）

【開催日】 平成 21 年 10 月 31 日（土） 於：熊本大学	
実施概要	参加校
熊本大学フォーラムは、国際的な学術コミュニティ・ネットワークの拡充と積極的な大学情報の発信を目的とした国際イベントで、平成 15 年より国内外で毎年開催されている。7 回目を数える今年は、新制国立大学 60 周年の記念事業の一環として、世界 11 カ国の交流協定大学 25 校の学長・副学長を招待し、「国際学長フォーラム－第7回熊本大学フォーラム」と題して、文部科学省をはじめ様々な機関の後援を受け実施された。 フォーラムでは、熊本大学及び招待された世界 11 カ国から重要交流協定校 25 大学の学長・副学長が、今後の国際高等教育の在り方から相互パートナーシップの強化まで多彩なテーマに関する議論や活発な情報交換を行い、将来に向けて熊本大学が国際展開を多角的に進めるための基盤作りとなった。 また、先行事例の少ない「国際学長フォーラム」という先進的な形式による行事实施を通じて、広報的な観点からも熊本大学の意欲的な国際活動を広く内外に知らしめることができた。 なお、海外協定校からの参加者は、11 月 2 日（月）に実施された熊本大学設立 60 周年記念式典にも出席し、更なる交流を深めた。	吉林大学、大連理工大学、山東大学、上海師範大学、四川大学、華東政法大學、北京工業大学、吉林化工学院、桂林理工大学、哈爾濱医科大学、同濟大学、広東省医学実験動物センター（以上中国）、南台科技大学（台湾）、東亜大学校、朝鮮大学校（以上韓国）、ファユム大学、スエズ運河大学（以上エジプト）、スラバヤ工科大学、バンドン工科大学（以上インドネシア）、テキサス大学サンアントニオ（アメリカ）、フィリピン大学ディリマン校（フィリピン）、VNU ハノイ科学大学（ベトナム）、ポカラ大学（ネパール）、エーゲ大学（トルコ）、ムヒンビリ大学（タンザニア）

出典：国際課資料を基に作成

資料 15－2：熊本大学交流協定校数の推移

H22. 03 現在



出典：国際課資料を基に作成

資料 16-1 : カリキュラム見直しの概要

○法律基本科目の見直し

司法試験合格率（合格者数）の向上を図るため、コア・カリキュラムを意識した授業内容にすることで、到達目標を明確にして知識の欠落がないようにするとともに、本研究科の特徴である未修者コース向けの授業内容を充実するなど、修了者の質の確保に努めている。

(1) 平成 19 年度以降の単位数 ※ () 内は平成 18 年度以前の単位数	
憲法 4 単位 (3.7 単位)	行政法 4 単位 (2.3 単位)
商法 6 単位 (4 単位)	刑事訴訟法 4 単位 (2 単位)
(2) 平成 22 年度以降の未修者コース (1 年次)	
1) 単位数の増	① 公法系科目： 行政法基礎の 1 単位増
	② 民事法系科目： 民法基礎演習 (2 単位)、商法総論 (1 単位) の新設
	③ 刑事法系科目： 刑法Ⅱ、刑事訴訟法Ⅱの各 1 単位増
2) 修了要件単位	上記 1) による 6 単位増に伴い、法律基本科目は、公法系(13 単位)、民事法系(35 単位)、刑事法系(14 単位)となる。修了要件単位は、94 単位(うち、必修科目 68 単位)から 100 単位(うち、必修科目 74 単位)となり、これにより 1 年次の履修科目の上限単位数を 42 単位とする。

出典：法曹養成研究科資料を基に作成

資料 16-2 : アカデミックアドバイザーの採用状況

採用年度	採用人数 (人)	総従事時間数 (時間)
平成 20 年度	10	227
平成 21 年度	17	318

出典：法曹養成研究科資料を基に作成